



◀ボーンホルム島のウッドチップ熱電併給施設のウッドチップタンク



◀ロラン島で開催されていた「グリーン・テクノロジー・ツアー2011」の様子



**デンマーク王国 DATA**

人口554万人(≒北海道)、面積4.3万平方キロ(≒九州)、欧州最古の王室を有する立憲君主国。「世界一幸福度の高い国」「環境・デザイン・福祉先進国」として知られ、アンデルセン童話、食器・家具・知育玩具などのブランドは日本でも有名。

当会事務局職員が、2007年1月より在デンマーク日本大使館に出向しています。国際競争力や人々の幸福度で高い評価を受けるデンマークからの現地報告を不定期にお届けします。

LETTER FROM COPENHAGEN  
**コペンハーゲン通信** 3  
PART III

# デンマークの環境エネルギープロジェクト

デンマークでは「再生可能エネルギー」の分野でさまざまな取り組みが行われていますが、その中でも各自治体の取り組みが目まぐるしく進んでいます。日本でもデンマークの100%自然エネルギーの島・サムソ島は有名ですが、そのほかにもロラン島やボーンホルム島でもプロジェクトが立ち上げられ、再生可能エネルギー推進が行われています。

ロラン島では、ロラン・コミュニティ・テスト・ファシリティーズ(ロランCTF)という環境エネルギー・プロジェクトが進行しています。かつて基幹産業の一つであった造船業が衰退し、失業率が非常に高くなってしまったことが発端となり、この危機から復興するためには、すでにある資源を最大限に活用すべきだと考えました。再生可能エネルギーがそれほど注目されていなかった1990年代後半から、環境への取り組みを始めたのです。再生可能エネルギーの地産地消を目指すロランCTFの一例として、水素コミュニティの実証試験があります。風力発電の余剰電力で水を電気分解し、水素として貯蔵することで、住宅用の熱供給や電力不足の際の有効活用が可能です。世界初の試みで実用化のハードルは高いですが、新しい技術に取り組みたい大学や研究所、それを活かしたい企業に実証実験の場を提供しています。自治体としては労働市場を創出し、実証実験のフィードバックも受けられるというメリットがあります。

ボーンホルム島では、過疎化からの地域復興を目指し、国と市が中心になって提唱する成長戦略の一部として「ブライト・グリーン・アイランド戦略」というプロジェクトが開始されました。カーボン・ニュートラルを目指し、技術者、研究者、市民、民間企業、公的機関が、環境・エネルギー分野での議論・実証実験を行っています。この島では、現在電力消費の60%が再生可能エネルギーで、そのうち30%が風力

発電で賄われており、余剰の電力は送電線を通して隣国に売電されています。最近では、太陽光発電が可能な大きなパネルが、街の景観を損なわないあらゆる場所に設置され始め、さらなる再生可能エネルギーの利用が進められています。

発電・発熱施設の視察で、ウッドチップ熱電併給施設とバイオマス発電所を訪れました。いずれも本来であれば廃棄物である材木工場からの木片や酪農家からの家畜排せつ物、農家からのわら等が回収・利用されて、作業に手間がかかりますが、資源としては無駄のない有効利用が行われていると感じました。また、バイオマスについては、発電が終わった後の残りかすを肥料として農家に還元し、再びバイオマス生産に利用するというサイクルが重要視されています。

このブライト・グリーン・アイランド戦略の考え方は、韓国の済州島、オーストラリアのタスマニア島など世界5カ国で受け入れられ、エネルギー関連でさまざまな取り組みの実施・協力が行われています。

いずれの取り組みも基本的には地域の活性化活動として、住民を巻き込む形で進められています。デンマークでは、トップダウン方式ではなく、基本方針・基準だけをトップが決め、後は各団体・住民が自分たちのやり方で進める方が良く、という基本的な考え方があります。トップダウン方式が強くなると、各自治体の創意工夫の妨げになるのではないかと懸念を持っているように感じます。

この考え方は歴史的に見ても、連綿と受け継がれてきたようです。基本的な情報を共有し、責任者を決めたら後は当事者を信頼して任せるのが、集団の基本的な運営方法であり、だからこそ、国、自治体、住民の間に「強い信頼感」が存在しているのだと信じているデンマーク人は少なくありません。日本は1億2,000万人の人口を有しているため、必ずしもこの考え方が容易に当てはめられるとは思いませんが、デンマークから学べるポイントはいくらでもあるのではないかと感じています。



**住田 智子**  
在デンマーク日本大使館一等書記官  
(経済同友会事務局より出向中)